

多面的機能支払交付金における 施策の評価のまとめ(案)について

平成 3 0 年 1 1 月 2 6 日

農 林 水 産 省

多面的機能支払交付金における施策の評価のまとめ（1／2）

（施策の評価の考え方）

1. 施策の評価は、交付状況の点検を毎年度行うとともに、その結果を踏まえ、「地域資源の適切な保全管理」「農村環境の保全・向上」「農業用施設の機能増進」「農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献」「構造改革の後押し等地域農業への貢献」「自然災害の防災・減災・復旧」の視点から効果を評価。

（交付状況の点検）

2. 農地維持支払に取り組む認定農用地面積は約227万ha（平成29年度）であり、カバー率※¹は54%。本交付金の創設以前に実施していた農地・水保全管理支払交付金の平成25年度の実施状況※²と比較すると、認定農用地面積は約1.5倍に増加しており、地域資源の適切な保全管理の取組が着実に拡大していると評価。
対象組織の構成員数234万人・団体のうち非農業者及び農業関係以外の団体は71万人・団体と約3割を占めており、地域ぐるみで地域資源の適切な保全管理を推進する体制作りが進んでいるほか、広域活動組織の組織数が増加しており、対象組織の体制強化も進んでいることを確認。
また、資源向上支払（共同）に取り組む対象組織のうち約70%が多面的機能の増進を図る活動を実施することにより、農業・農村の有する多面的機能の増進が一定程度図られていると評価。

（効果の評価）

3. 本交付金の取組により、
 - ① 遊休農地の解消・発生防止や農業用施設の機能維持といった効果が見られており、地域資源の適切な保全管理に寄与している
 - ② 景観形成や生態系保全等の取組により、農村環境の保全・向上に効果があった
 - ③ 施設の長寿命化対策により、農業用施設の機能が増進されている
 - ④ 多様な主体の参画により、地域の共同活動を通じた農村協働力の向上が図られているなど、農村の地域コミュニティの維持・強化に貢献している
 - ⑤ 農業者が行っていた草刈りや水路の泥上げ等に非農業者が参加するなど構造改革の後押し等地域農業への貢献に一定程度寄与している
 - ⑥ 本交付金を活用した防災・減災への取組や災害時の応急措置等の活動により、自然災害の防災・減災・復旧にも寄与している

等の効果が確認されるなど、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるとともに、加えて一部の農用地では多面的機能が増進されていると評価。

※1：農地維持支払に取り組む認定農用地面積÷（平成28年度の農用地区域内の農地面積＋農用地区域内の採草放牧地面積）

※2：農地・水保全管理支払交付金のうち共同活動支援交付金の実施状況

多面的機能支払交付金における施策の評価のまとめ（2／2）

（今後に向けての課題等）

4．我が国の農村地域においては、人口減少及び高齢化、混住化が進行しており、今後、農地、農業用水路等の地域資源の保全管理や地域コミュニティの維持が一層困難となる可能性がある。

本評価においては、本交付金の取組が地域資源の適切な保全管理、農村環境の保全・向上といった多様な分野にわたり効果が発現していることが確認され、本交付金で地域の共同活動に対する支援を引き続き行う必要があることが確認された。

一方で、評価の過程において、

- 農振農用地以外の農用地※³においても農地維持支払により基礎的な保全活動に取り組んでいるが、水路等の老朽化の進行により施設の機能が低下し多面的機能の維持・発揮に支障を及ぼす恐れがある

等の課題が確認され、また、本交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるために、

- 広域化の推進や非農業者等多様な主体の参画率の向上などによる一層の体制強化
- 農村環境や地域住民の活動への関心の更なる向上など、多面的機能の増進を図る活動の一層の活発化
- 長寿命化対策における、整備の規模に応じた他事業との連携や技術的な観点からより効果的・効率的な工法の選定等

が望まれることから、一部の仕組みについて見直し等の検討が必要。

加えて、国民への説明責任を果たすため活動実績や会計等について整理しておく必要があるものの、その書類の作成や確認等に係る事務作業の負担が大きいことから、負担を軽減するための検討が必要。

※3：多面的機能の発揮の観点から対象農用地とすることが特に必要な農用地として、都道府県知事が要綱基本方針において定める農用地